企業調査レポート

澁澤倉庫

9304 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 7 月 2 日 (水)

執筆：客員アナリスト
宮田仁光
FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

澁澤倉庫
9304 東証プライム市場

2025 年 7 月 2 日（水）
https://www.shibusawa.co.jp/ir/

目次

■要約 01
1. 2025 年 3 月期の業績概要 01
2. 2026 年 3 月期の業績見通し 01
3.「中期経営計画 2026」の進捗 02
■事業概要 03
1. 会社概要 03
2. 事業内容 05
3. 同社の強み 09
■業績動向 09
1. 2025 年 3 月期の業績動向 09
2. 2026 年 3 月期の業績見通し 12
■中期経営計画 13
1.「Shibusawa 2030 ビジョン」 13
2.「中期経営計画 2026」と成長戦略 14
3.「中期経営計画 2026」の進捗 16
■株主還元策 17

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

要約

「中期経営計画 2026」の初年度となる 2025 年 3 月期は増収増益と順調に推移

澁澤倉庫 <9304> は、倉庫業を祖業とする総合物流企業で、事業は物流事業と不動産事業に大別される。物流事業は国内ロジスティクスと国際ロジスティクス、情報システム、不動産事業は不動産開発・賃貸及び工事・ビルマネジメントサービスに分けられる。同社は、“ 現在のサステナビリティ（持続的成長）に通じる精神を持った、日本資本主義の父 ” と言われる渋沢栄一（しぶさわえいいち）が 1897 年に創業した。昭和初期にかけ全国に支店を開設し、戦後は陸・海・空へと事業領域を拡大、その後海外展開を加速するなど業容拡大を進めた。同社の強みは、飲料や日用品など消費財物流や多品種小ロット貨物で培った専門性、車両・配車データのデジタル化や自動搬送機の導入などの DX、海外や物流周辺への業域の拡大、そして現在注目を集めるモーダルシフトのノウハウにある。

1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の業績は、営業収益が 78,620 百万円（前期比 7.1% 増）、営業利益が 4,668 百万円（同 9.3% 増）となった。倉庫業や運送業の枠に留まらない総合物流機能の展開を本格化させ、飲料物流や多品種小ロット物流の強みを生かして拠点ネットワークを拡充し取扱量を増加させる一方、DX 推進の取り組みを一層強化するなど採算性の向上に努めた。この結果、営業収益は増加に転じた。営業利益は、輸送費や作業費などのコスト増加はあったものの、適切な運賃や料金の確保に努めたことや、先進的な物流機器導入による業務の効率化や採算性向上などにより、2 ケタ近い増益を確保することができた。また、政策保有株の連結純資産比率を 5 年以内に 20% 以下とする縮減方針により、特別利益に株式売却益 15 億円を計上した。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の業績見通しについて、同社は営業収益 79,000 百万円（前期比 0.5% 増）、営業利益 4,200 百万円（同 10.0% 減）と見込んでいる。営業収益は、倉庫・陸上運送業務の好調継続、新規業務の通期寄与、前期に稼働した本牧倉庫などの新設拠点により、増収を予想している。営業利益は、新設拠点のフル稼働までのタイムラグ、システムや DX 関連の先行投資費用、人件費や作業費の増加、一部顧客の自営化による失注、前期に好調であった不動産事業における大型テナントビル請負工事の一時的な反動減などが想定されることから、減益を見込む。ただし、同社は新設拠点の稼働率や作業人件費の価格転嫁などをやや保守的に見積もっており、今後の利益拡大余地を残しているとの見方を示している。なお、政策保有株式の縮減方針に基づき、2025 年 3 月期を上回る 18 億円の株式売却を予定している。

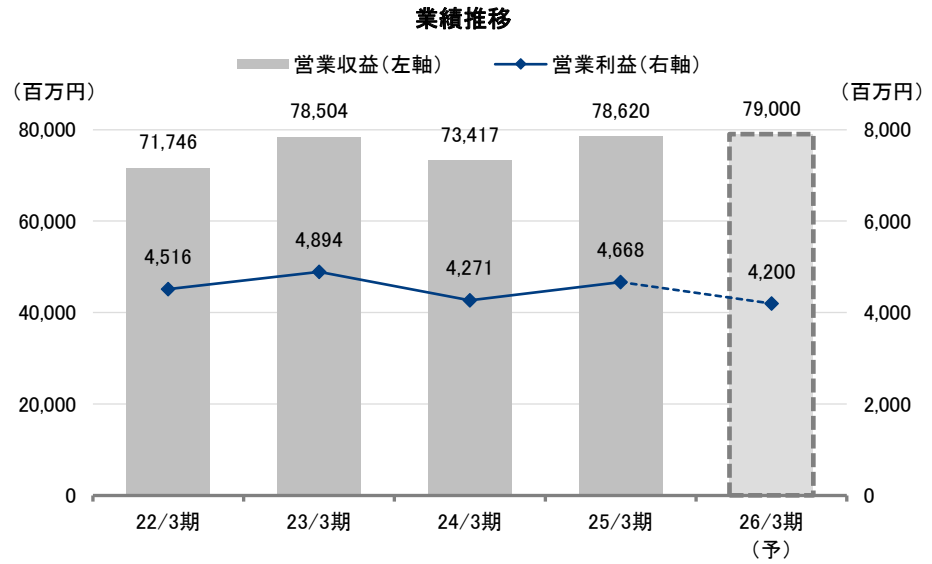
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

3.「中期経営計画 2026」の進捗

同社は、創業者・渋沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を基軸に「Shibusawa 2030 ビジョン」を策定した。そのセカンドステージとなる「中期経営計画 2026」を 2025 年 3 月期に開始し、収益力の強化、物流ネットワークの拡充、業域の拡大、不動産ポートフォリオの拡充、ESG への取り組み強化という 5 つの成長戦略を推進し、2027 年 3 月期に営業収益 850 億円、営業利益 53 億円、ROE7% 以上の達成を目指している。初年度の進捗は順調な推移となった。収益力の強化では繁閑の波動（需要変動）を吸収できるロボットとマンパワーによるハイブリッドオペレーションモデルの構築が進んだ。物流ネットワークの拡充では、2024 年 3 月期比で約 60,000 平方メートルの倉庫増強を実現した。業績の進捗率も営業収益で 45%、営業利益で 39% と、計画に対して余裕含みのスタートとなった。

Key Points

- 2025 年 3 月期は、工場内物流請負業務の通期寄与や拠点拡充などにより増収増益
- 2026 年 3 月期は減益予想、新規拠点稼働率を保守的に見込むも利益拡大余地あり
- 「中期経営計画 2026」は順調に推移、初年度の営業利益進捗率 39% と余裕含み



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

事業概要

専門性や DX、業域拡大、モーダルシフトのノウハウに強みを持つ総合物流企業

1. 会社概要

総合物流企業である同社は、1897 年、“ 日本資本主義の父 ” と言われる渋沢栄一によって創業された。渋沢栄一は明治から昭和初期にかけて官僚や実業家として活躍し、第一国立銀行や東京株式取引所（現 (株) 東京証券取引所）など数多くの企業の設立・経営に携わった明治期の偉人である。なかでも「わが国の商工業を正しく育成するためには、銀行・運送・保険などとともに倉庫業の完全な発達が不可欠」との信念により早くから物流の重要性を指摘し、自ら事業主となって、日本で最も古い近代的倉庫企業の 1 つと言われる澁澤倉庫部を創業した。

同社はその後も事業を拡大し、昭和初期にかけて主要港をはじめとする全国に支店を開設、戦後は子会社設立などによって陸・海・空へと領域を拡大して総合物流の体制を築いていった。その後、顧客のニーズに合わせて海外展開を加速する一方、好立地にある所有不動産を活用して不動産賃貸業も拡充している。ウクライナ情勢などに起因する燃油費高や円安などリスクが増す現在においても、同社は渋沢栄一の精神を基軸に、専門性の強化や機械化、DX による自動化などにより総合物流企業として進化を続けている。

渋沢栄一

出所：決算説明会資料より掲載

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

沿革

1897年 3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
1909年 7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金 50 万円）を設立
1915年10月	小樽出張所を開設（1922 年支店に改組）
1922年 5月	門司支店（現 中国・九州支店）を開設
1923年 9月	東京茅場町に本店事務所を移設
1933年12月	浪華倉庫株式会社を合併。横浜と大阪に支店を開設し、六大港に倉庫及び港湾施設を保有
1937年 1月	神戸出張所を開設（1941 年 1 月支店に改組）
1947年 8月	本社営業部を廃止し東京支店を開設
1950年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
1954年 3月	親和海運株式会社（旧 親和物流株式会社）を設立
1963年 7月	澁澤陸運株式会社（現 連結子会社）を設立
1964年 8月	親和陸運株式会社（現 北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
1968年 1月	株式会社東邦エーゼント（現 澁澤ファシリティーズ株式会社、連結子会社）を設立
1969年 8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
1969年 9月	香港に現地法人澁澤倉庫（香港）有限公司（現 澁澤（香港）有限公司、連結子会社）を設立
1972年4月～1974年3月	倉庫・海運・陸運の営業一本化を図り総合物流体制を強化
1974年 7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
1981年 1月	大宮通運株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1991年 4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス）竣工
1991年 6月	日正運輸株式会社（現 連結子会社）の株式取得
1994年12月	上海に駐在員事務所を開設
1998年 7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
2002年 6月	神奈川県川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
2002年 9月	上海に現地法人澁澤物流（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
2004年 5月	東京都江東区に賃貸用高層オフィスビル（澁澤シティプレイス永代）竣工
2005年 8月	広州に駐在員事務所を開設
2009年 7月	神戸市中央区港島において新拠点稼働
2009年 8月	東京都江東区永代に本店を移設
2009年 9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティプレイス蛎殻町）竣工
2009年11月	ホーチミンに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
2011年11月	ハノイに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. の支店を開設
2013年 6月	広州に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2013年 9月	マニラに駐在員事務所を開設
2014年 4月	大阪府茨木市に再開発計画第 I 期新倉庫（茨木倉庫 A 棟）竣工
2014年 8月	横浜市神奈川区に再開発計画第 I 期（澁澤 ABC ビルディング 1 号館）竣工
2014年11月	Vinafco Joint Stock Corporation（ベトナムの物流会社、現 持分法適用関連会社）の株式取得
2015年 5月	大阪府茨木市に再開発計画第 II 期新倉庫（茨木倉庫 B 棟）竣工
2018年 4月	武漢に現地法人澁澤物流（上海）有限公司の分公司を開設
2018年 6月	ダイドードリンコ株式会社と物流事業を行う合弁会社ダイドー・シブサワ・グループロジスティクス株式会社を設立
2020年 3月	横浜市神奈川区に再開発計画第 II 期（澁澤 ABC ビルディング 2 号館）竣工
2022年 3月	幹線輸送の効率化など物流の仕組みの確立を目指す NEXT Logistics Japan 株式会社に出資
2022年 3月	文書保管業務の強化などを目的に株式会社データ・キーピング・サービスを持分法適用関連会社化
2022年 6月	フィリピン現地法人 TDG-Shibusawa Logistics, Inc. が、2022 年 6 月 1 日より営業開始
2022年 6月	静岡県全域を地盤に食品・日用品の共同配送など物流サービスを展開する平和みらい株式会社（現 連結子会社）の株式を追加取得
2022年 6月	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に向けて BYD ジャパンと業務提携契約を締結

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2022年12月	水平ロボット×垂直ロボットによる「物流 3D ロボット」の実用化に成功
2023年 3月	リニューアブル燃料によるトラック輸送の実証実験をサントリーホールディングス株式会社と開始
2023年 8月	総合物流システムの EDI クラウド連携に向けたプロジェクトを開始
2024年 2月	CDP「気候変動レポート 2023」において「マネジメントレベル」評価を取得
2024年 3月	千葉市花見川区で飲料物流特化型拠点を竣工
2024年10月	横浜市中区に定温 / 定湿機能を備えた環境配慮型拠点「本牧営業所」が竣工
2025年 1月	バンコクに駐在員事務所を開設

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

倉庫業を祖業に物流事業と不動産事業を展開

2. 事業内容

同社は倉庫業を祖業とする総合物流企業であり、現在の事業は物流事業と不動産事業に大別される。物流事業はさらに、国内ロジスティクス（物流拠点運営、陸上運送、港湾運送、そのほかの物流）と国際ロジスティクス（輸出入・フォワーディング、BPO、海外事業）、情報システムに分けられ、同社と国内・世界各地の関連会社が有機的に連携しながらそれぞれの地盤で事業を強化している。取引先は、飲料・日用品を主力に、アパレルから家電まで多岐にわたっている。不動産事業では、保有不動産を生かした不動産開発賃貸、不動産管理などを行っている。例年、物流事業と不動産事業の営業収益構成比は 9：1 と偏るが、営業利益においては両事業がほぼ同等の比率を占め、近年は物流事業の構成比が高まってきている。

（1）国内ロジスティクス

（a）物流拠点運営

物流拠点運営は、国内主要都市をカバーするネットワークを基盤に、倉庫保管、流通加工、輸配送機能と多様な商品の取り扱いノウハウを融合した、顧客に最適な物流サービスを提供している。

倉庫保管では、一般貨物向けの常温倉庫に加え、可動式ラック倉庫、定湿・定温倉庫、危険品倉庫など、最適な保管環境を提供するとともに、顧客の商品特性に応じた多様な荷役機器を有し、サプライチェーンマネジメントの戦略拠点として倉庫・配送センター機能を提供している。流通加工では日用品やアパレル、飲料や食品に至るまで、幅広い商品を対象に、検品・詰め替え・ラベル貼付などを行う。また、生産受託では自動車部品など部材の集約や組み立てを行うサービスを提供している。輸配送では、倉庫･配送センターのスケールメリットと全国をカバーする集車ネットワークを活用し、納期・製品・輸送ロットに最適な輸送モードを提供する。特に首都圏での EC や店舗向け配送では、自社軽貨物サービスによる即日配送やリバースロジスティクス、店舗間在庫移動などにも対応している。

さらに、自社開発した倉庫管理システム（WMS：Warehouse Management System）によるリアルタイムな在庫照会や EDI（電子データ交換）連携のほか、物流データ分析に基づいた調達計画や在庫配置計画の立案など DX とイノベーションを活用した物流ソリューションを提供し、労働力不足への対応や CO_2 排出削減などの社会課題の解決にも取り組んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

本牧倉庫

食品・酒類等の輸出入取扱い（定温・定湿機能）

出所：同社提供資料、同社ホームページより掲載

(b) 陸上運送

陸上運送では、東名阪や千葉地区といったドミナントエリアを基盤に、全国に長距離輸送・地場輸送、共同配送、特殊車両輸送、海上コンテナ輸送、クロスドック輸送などのサービスを提供している。陸上運送サービスの最大の特徴は、トレーラーや大型車など豊富な車両と全国ネットの営業網を生かした大量ラウンド運行※1による「幹線輸送」と、自社開発の輸配送システムなどによる「地域内の地場配送」の連携にある。また、環境問題や 2024 年問題※2など物流における社会課題の解決策として、様々な商品をカテゴリーごとに物流拠点に集約して同一配送先に届ける共同配送を行っており、配送のローコスト化、配送先の荷受け作業の効率化、積載効率向上による GHG（温室効果ガス）の排出、待機時間の削減、乗務員不足の解消などに寄与している。さらに、子会社と連携した鉄道輸送やフェリー輸送のモーダルシフト※3もワンストップサービスで提供しており、乗務員の労働環境改善、環境負荷低減や自然災害発生時の BCP（Business Continuity Planning）※4対策に貢献している。

※1 ラウンド運行：複数の輸送ルートを組み合わせて空車区間を減らし、効率的に輸送する手法。
※2 残業規制により輸送能力が不足すること。
※3 トラックなどによる自動車貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶へと転換すること。
※4 自然災害やテロ、システム障害など緊急事態時の事業継続計画。

(c) 港湾運送

船舶代理店として船舶の効率的な入港を多角的に支援している。パイロット（水先案内人）やタグボートの手配、海上保安庁、税関、検疫所など関係省庁への各種手続き、B/L（船荷証券）発行に至るまで、広範囲にわたるサービスを提供している。

また、船内荷役やはしけ運送などの港湾運送業務でも多くの実績がある。特に在来船の船内荷役では、主要港での長年にわたる経験やノウハウを生かし、鋼材などの長尺物や穀物、重機、プラントといった大型貨物の積み卸しや積み付け、ラッシング（固縛）などの作業を行っている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(d) その他の物流

その他の物流として、文書保管・トランクルームサービスや引越し・家財保管サービスを提供している。文書保管・トランクルームサービスでは、都市部近隣の強固なセキュリティの施設において、顧客のオフィス文書などを保管するほか、集配専用車による輸送サービスや機密文書の廃棄処理などのサービスを提供している。引越し･家財保管サービスでは､オフィスの移転作業や社員の引越し､リフォーム･建替えに伴う家財保管を行っている。海外転勤時などの家財保管サービスにも対応している。同社は国土交通省の「優良トランクルーム」、全日本トラック協会の「引越優良事業者」、EMS 国内規格である「エコステージ 2」といった認定・認証を受けている。

(2) 国際ロジスティクス

同社は、通関・輸出入海貨業務、国際輸送、海上輸送、航空輸送など輸出入フォワーディングサービスや、海外現地法人による総合物流事業を行っている。また、顧客に代わってこうした輸出入手続きを行う BPO（Business Process Outsourcing）サービスも提供している。

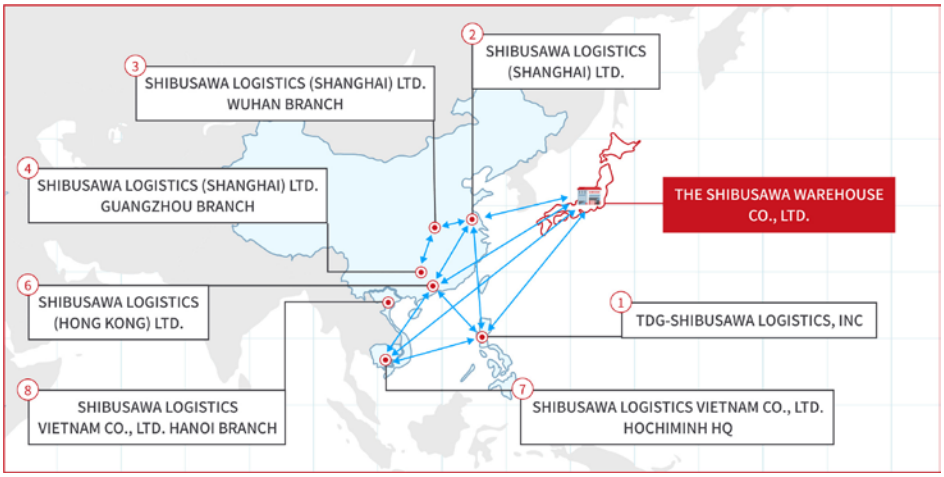
通関・輸出入海貨業務では、AEO（Authorized Economic Operator）認定通関業者として、専門知識を持つスタッフや通関士を全国の主要な港や空港に配置している。これにより、専門的なノウハウが必要な通関を含め、日用品・アパレル・化学品・食料品・機械類など多岐にわたる商品の通関を行っている。国際輸送サービスでは、中国・香港・ベトナム・フィリピンをはじめ、世界各地にある海外現地法人や提携代理店と連携し、グローバルネットワークを構築し、陸・海・空の輸送モードの最適な組み合わせによる国際輸送サービスを提供している。三国間輸送や非居住者在庫など多様なニーズに対応しており、様々な企業に対し、効率的で最適な Door to Door サービスを提供している。海上輸送では、NVOCC（Non Vessel Operating Common Carrier）※として、コンテナ貨物・混載貨物の海上輸送サービスや、Door to Door の複合一貫輸送サービスなどを提供している。自動車部品や化学品など、豊富なベース貨物を確保することで、コスト競争力とスケジュールの多様性が同社の強みとなっている。航空輸送では､IATA（国際航空運送協会）の公認代理店として、精密機器から自動車部品、化学品原材料、食品・イベント輸送に至るまで、幅広いサービスを提供している。

※ 船舶や航空機を持たない貨物利用運送事業者。

海外事業は同社にとって成長分野で、現在、中国、香港、ベトナム、フィリピンに現地法人を置いている。中国では自社車両や自社倉庫を保有し、上海と広州を中心に自動車など機械部品や家電品、化学品、日用品などの貨物を取り扱い、輸出入フォワーディング、流通加工、陸上・海上輸送などの総合物流サービスを提供している。広州では､香港やベトナムと華南を陸路で結ぶクロスボーダー輸送サービスも手掛けている。香港では、輸出入フォワーディングなどに加え、コールドチェーン物流を活用した日本食材のレストランや個人宅向け宅配事業を展開している。ベトナムでは、ホーチミンとハノイの 2 拠点で輸出入フォワーディング、陸上運送、保税倉庫管理といったサービスを提供している。自動車部品をはじめとするベース貨物の大口取扱数量を強みとした海上運賃のコスト競争力や、急なニーズにも対応できる輸送能力にも定評がある。また、持分法適用関連会社で､内航船による海上輸送を含む､ベトナム全域の物流ネットワークを活用した総合物流サービスを行っている。フィリピンのマニラでは、オペレーション対応力と輸送スケジュール提案力を強みに、日系企業向け輸出入フォワーディングサービスのほか、日本製の食品やワインの輸入一貫サービスを提供している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

海外ネットワーク



出所：同社ホームページより掲載

（3）情報システム

大量かつ複雑な物流を効率的に運用するうえで、高度な情報システムは大きな差別化要因となる。同社は、日付管理や在庫の一元管理などを商品特性ごとに最適化した倉庫管理システム（WMS）、NVOCC・海貨・航空貨物・通関業務の各システムを統合しプラットフォーム化した、輸出入荷捌き・航空貨物システム、全国の配車情報を一括管理して無駄のない効率的な車両運行を行う陸運配車システム、飲料専用 WMS の、4 つの高度な総合物流システムを保有している。これにより、顧客それぞれに最適な輸送モードや貨物管理を提供し、陸・海・空ワンストップの総合物流サービスを実現している。さらに、高度な要求にも応えられるよう、貨物トレースシステム・GPS 機能といった最新機能との連携も進めている。

（4）不動産事業

同社は長年にわたり好立地で倉庫業を営んできたため、施設のなかには時代の変化とともに周辺が宅地化・都市化され、不動産としての価値が高まる一方、物流での使用に適さなくなる状況が生じている。不動産事業は、そうした物件を有効利用するため、オフィスビルや物流施設、高付加価値物流施設に再開発し、賃貸することを推進している。現在では多数の賃貸ビルを保有し、安定した収益源となっている。代表的な賃貸オフィスビルには、東京地区に澁澤シティプレイス（茅場町）や澁澤シティプレイス永代、澁澤ビル、澁澤シティプレイス蛎殻町、関西地区にドーミー三宮などがある。今後は、CRE 戦略※の加速や環境に対応したバリューアップ投資により収益性を向上させるとともに、物流と融合した新たな価値の創造や不動産専業の事業パートナーとの連携による再開発事業への取り組みも積極的に検討する。

※ 企業価値向上の観点から CRE（企業不動産：事務所や店舗、工場など事業用不動産）の見直しを行い、不動産投資の効率性を最大化する戦略。

一方、グループ会社の澁澤ファシリティーズ（株）では、各種法令や設備の専門知識を持つスタッフが、工事・ビルマネジメントサービスを提供している。ビルの管理では、設備管理から警備、清掃、環境衛生管理に至るまでのマネジメントサービスを行う。また、同社が運営する施設の診断や補強、更新の際には建設工事や設備工事、内装工事など各種工事も請け負っており、利用者にとって快適で安全・安心な職場環境を提供している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

物流の専門性・DX で競争力強化、モーダルシフトにも強み

3. 同社の強み

物流における強みは、専門性の追求、DX、業域の拡大、モーダルシフトのノウハウにある。こうした強みを積極的に活用することで、競争力の強化、収益機会の多様化、事業の拡大を推進している。

専門性の追求では、飲料や日用品など専門特化したノウハウや、アパレル・コスメのような多品種小ロット貨物の効率的運営モデル、医療機器や危険品などの取扱いノウハウを持つ。さらに、東名阪や千葉地区でのドミナント展開により、利便性を追求している。DX では、自動搬送機や無人搬送フォークリフトを導入し、マンパワーとオートメーション（自動化技術）を組み合わせたハイブリッドオペレーションモデルを構築することで、繁閑の波動を吸収し、業務効率化を実現している。また、車両・配車データのデジタル化により、車両の運行効率を高め、収益性を向上させている。業域の拡大では、顧客のニーズに基づき、流通加工・生産受託、BPO、物流コンサルティング、4PL（包括物流管理）、海外といった物流や物流周辺の事業を積極的に拡大している。なかでも注目されるモーダルシフトへの対応では、フェリー輸送を事業の柱とする日正運輸（株）と鉄道輸送を柱とする大宮通運（株）の子会社 2 社が、顧客のモーダルシフトへの要請を機動的に受ける体制を敷いている。このような強みを最大限に活用することで、顧客や商材に適した柔軟で機動的な物流サービスをトータルで提供している。

業績動向

2025 年 3 月期は、工場内物流請負業務の通期寄与や拠点拡充などにより増収増益

1. 2025 年 3 月期の業績動向

2025 年 3 月期の業績は、営業収益が 78,620 百万円（前期比 7.1% 増）、営業利益が 4,668 百万円（同 9.3% 増）、経常利益が 5,583 百万円（同 9.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 4,908 百万円（同 31.6% 増）と、順調な推移となった。期初計画との比較では、営業収益で 620 百万円の過達、営業利益で 32 百万円の未達、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益でそれぞれ 283 百万円、808 百万円の過達となった。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2025 年 3 月期の連結業績

（単位：百万円）

	24/3 期		25/3 期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
営業収益	73,417	100.0%	78,620	100.0%	7.1%
営業総利益	8,257	11.2%	8,850	11.3%	7.2%
販管費	3,986	5.4%	4,182	5.3%	4.9%
営業利益	4,271	5.8%	4,668	5.9%	9.3%
経常利益	5,091	6.9%	5,583	7.1%	9.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,728	5.1%	4,908	6.2%	31.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本経済は、世界経済が全体的に緩やかな成長を維持するなか、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移した。一方、物価上昇の長期化が消費者マインドの下振れなどを通じて家計に与える影響や、米国の通商政策をめぐる今後の不確実性の高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いている。こうした環境において、同社は倉庫業や運送業の枠に留まらない総合物流機能の展開を本格化させ、飲料物流や多品種小ロット物流の拠点ネットワークを拡充し、取扱量を増やした。一方で、DX 推進の取り組みを一層強化し、省人化とオペレーションの効率化を進め、採算性の向上に努めた。

この結果、営業収益は、全国配送の飲料業務や工場内物流請負業務の通期寄与、医薬機器関連の新規獲得、飲料物流や多品種小ロット物流における拠点拡充、定温 / 定湿倉庫や危険品倉庫の開設などにより増加に転じた。利益面では、倉庫作業費や運送費の上昇、ドライバーの給与改定など人件費の増加、拠点新設による減価償却費の増加、DX 投資の拡大などによりコスト負担は増したものの、増収効果に加え、原価上昇分の価格転嫁、新設拠点の稼働率向上、先進的な物流機器導入による業務の効率化と採算性の向上、テナントビルの稼働率向上などにより、2 ケタ近い営業増益を確保することができた。

なお、特別損益で政策保有株式の売却益 15 億円及び前々期に発生した固定資産処分損の解消により、親会社株主に帰属する当期純利益の伸びが相対的に大きくなった。政策保有株式については、連結純資産比率を 5 年以内に 20% 以下にするという縮減方針を掲げ、2024 年 3 月期より年間 8 億円程度の売却を計画していたが、一部銘柄の株高を受け売却を前倒しする予定で、2026 年 3 月期には 18 億円の売却額を見込んでいる。。

また、当初予想との比較では、営業収益の過達は、新たに開始した医療機器の扱いや国際貨物の下期の輸出が想定以上となったこと、営業利益の未達は、本牧倉庫が下期稼働となったため先行コストの負担や集荷の後ズレがやや大きくなったことが要因である。経常利益の過達は、株式を所有する企業の業績が好調で増配が多かったこと、親会社株主に帰属する当期純利益の過達は、株式売却益の増額が要因である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2025 年 3 月期セグメント別業績

（単位：百万円）

営業収益（調整前）	24/3 期		25/3 期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
物流事業	67,665	91.9%	72,685	91.9%	7.4%
倉庫業務	18,087	24.6%	19,937	25.2%	10.2%
港湾運送業務	6,425	8.7%	6,709	8.5%	4.4%
陸上運送業務	31,961	43.4%	34,719	43.9%	8.6%
国際輸送業務	7,995	10.9%	7,907	10.0%	-1.1%
その他の物流業務	3,194	4.3%	3,412	4.3%	6.8%
不動産事業	6,002	8.1%	6,403	8.1%	6.7%

営業利益（調整前）	24/3 期		25/3 期		
	実績	売上比	実績	売上比	前期比
物流事業	3,275	4.8%	3,884	5.3%	18.6%
不動産事業	2,996	49.9%	3,350	52.3%	11.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

セグメント別では、物流事業も不動産事業も増収 2 ケタ増益となった（連結調整前）。

物流事業の事業環境は、個人消費の回復が小幅に留まったことから、消費財などの国内貨物の荷動きは横ばいで推移したが、円安効果による生産財の輸出や部品・部材類の輸入などを中心に輸出入は堅調な荷動きとなった。一方、人手不足や物価上昇などにより、引き続き物流コストは増加することとなった。こうした環境において、同社は、飲料物流や多品種小ロット物流の拠点ネットワークを拡充して取扱量の増大を図るとともに、医療機器など新規業務の獲得や適正な運賃・料金の確保に努めた。一方、DX 推進を一層強化して省人化とオペレーションの効率化を進めるなど、採算性の向上も進めた。業務別では、倉庫業務や陸上運送業務において、飲料や工場内物流請負業務の通期寄与に加え、医薬品や医療機器、食品など新規事業や EC 関連の取り扱いが増加した。また、コスト上昇のなかドライバー確保などのため、適正な運賃や料金の確保に努めた。港湾運送業務は、飲料の荷捌業務が通期寄与したほか、船内荷役業務の取り扱いが増加した。国際輸送業務は、輸入航空貨物の取り扱いは増加したものの、一部アジア域内航路での海上運賃単価の下落に加え、輸出入海上貨物や輸出航空貨物の取り扱いが低調に推移したため、減収となった。

不動産事業の事業環境は、都市部のオフィスビル市場は、空室率が引き続き低下傾向を示し、賃料の上昇も見られ、全体的に安定的に推移した。こうしたなか、同社はテナントビルの稼働率向上に加え、猛暑などを背景に空調設備使用料などの不動産付帯収入が増加した。また、大型工事の受注があったビル工事請負業務も好調に推移した。既存施設においては、計画的に保守改良工事を実施することで、現有資産の価値向上を図るとともに適正料金の確保に努め、安定的な収益基盤の確保・強化を推進した。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2026 年 3 月期は減益予想、新規拠点稼働率を保守的に見込むも利益拡大余地あり

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の業績見通しについて、同社は営業収益 79,000 百万円（前期比 0.5% 増）、営業利益 4,200 百万円（同 10.0% 減）、経常利益 5,100 百万円（同 8.7% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,100 百万円（同 3.9% 増）と見込んでいる。なお、親会社株主に帰属する当期純利益のみ増益となるのは、物流施設の移転に伴う特別利益や政策保有株式売却益を想定しているためである。

2026 年 3 月期業績予想

（単位：百万円）

	25/3 期		26/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
営業収益	78,620	100.0%	79,000	100.0%	0.5%
営業総利益	8,850	11.3%	-	-	-
販管費	4,182	5.3%	-	-	-
営業利益	4,668	5.9%	4,200	5.3%	-10.0%
経常利益	5,583	7.1%	5,100	6.5%	-8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,908	6.2%	5,100	6.5%	3.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業業績の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続くことが見込まれている。一方で、資源価格の変動や物価の上昇、人手不足などが経済活動を下押しする要因として依然懸念され、米国の保護主義的な通商政策による国際貿易の不透明感や景気鈍化への警戒が高まっている。こうした懸念が輸出入需要やサプライチェーン全体に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を慎重に注視していく必要が生じている。

こうした環境において、同社は引き続き各種施策による営業収益の拡大に加え、業務効率化による採算性の向上を重点施策として展開する方針である。これにより、物流事業では倉庫・陸上運送業務の好調な継続、新規業務の通期寄与、本牧倉庫などの前期に新設した拠点の稼働率向上により、営業収益の増加を見込む。しかし、前期に新設した拠点がフル稼働するまでのタイムラグに加え、システムや DX 関連の先行投資費用、人件費や作業費の増加、一部顧客の自営化による契約失注、環境負荷低減を目的とした不動産テナントビルにおける LED 照明切り替えにかかる先行経費などによる減益が見込まれるため、営業利益は 2 ケタ減益を見込んでいる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2026 年 3 月期セグメント別業績見通し

（単位：百万円）

営業収益（調整前）	25/3 期		26/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
物流事業	72,685	91.9%	73,200	92.1%	0.7%
不動産事業	6,403	8.1%	6,250	7.9%	-2.4%

営業利益（調整前）	25/3 期		26/3 期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
物流事業	3,884	5.3%	3,750	5.1%	-3.5%
不動産事業	3,350	52.3%	3,000	48.0%	-10.4%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

セグメント別では、物流事業は微増収減益、不動産事業は減収 2 ケタ減益と予想している。物流業界では、国内景気後退への懸念、物価上昇による内需の減速、労働力不足などに伴う物流コストの増加など、厳しい環境が続くことが想定されている。こうしたなか、物流事業は 2025 年 3 月期に稼働した本牧倉庫や大阪の危険品倉庫、増床した松戸倉庫、医療機器や食品の倉庫業務が通期で寄与するほか、栃木県の危険品倉庫が新たな拠点として寄与するため、増収を見込む。しかし、2025 年 3 月期及び 2026 年 3 月期に新設した拠点の稼働率、倉庫業務や陸上運送業務の人件費増に対する価格転嫁をやや保守的に見積もったため、減益を予想している。不動産事業では、オフィスビルを中心に稼働状況は安定的に推移することが見込まれる。しかし、コロナ禍終息後に増加した大型テナントビルの請負工事が一巡したこと、LED 化工事の ESG 経費や一部賃料の改定などが重なり、2 ケタ減益を予想している。

中期経営計画

2031 年 3 月期に営業利益 6,500 百万円達成を目標に掲げる

1.「Shibusawa 2030 ビジョン」

創業者・渋沢栄一の「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神は、現在のサステナビリティに通じる考え方である。渋沢栄一の精神を受け継ぐ同社は、コーポレートスローガンを「永続する使命。」と掲げ、道徳と経済を両立することで社会の持続的成長に貢献し、あらゆるステークホルダーの未来を豊かにし、企業として成長することを目指している。また、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という精神を共有すべき価値観（Value）と位置付けるとともに、物流を超えた新たな価値創造により持続可能で豊かな社会の実現を支えることを果たすべき社会的使命（Mission）とした。そのうえで、目標とする姿（Vision）として、効率追求から価値創造へと転換することで、顧客の事業活動に新たな価値を生み出す Value Partner となることを目指している。同社は Vision 達成に向け、2021 年に「Shibusawa 2030 ビジョン」を策定し、競争力の強化、サービス領域の拡大、持続的な企業価値向上のための ESG 経営を進めることで、2031 年 3 月期に営業収益 100,000 百万円、営業利益 6,500 百万円、経常利益 7,000 百万円、ROE10.0% 以上を目指している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2027 年 3 月期に営業利益 53 億円達成を目指す

2.「中期経営計画 2026」と成長戦略

同社は、「Shibusawa 2030 ビジョン」実現に向けたセカンドステージとして 2024 年 5 月に「中期経営計画 2026」（2025 年 3 月期～ 2027 年 3 月期）を策定した。基本方針として、主力の物流事業の収益力の強化、国内外の物流ネットワークの拡充、物流の枠を超えた業域の拡大、物流事業とのシナジーを発揮できる不動産ポートフォリオの拡充、ESG への取り組み強化という 5 つの成長戦略を推進することで持続的価値の創造を目指す。数値目標は、2027 年 3 月期に営業収益 850 億円、営業利益 53 億円、経常利益 60 億円を掲げた。また、「Shibusawa 2030 ビジョン」で設定した ROE10.0% 以上を達成するため、そのマイルストーンとして「中期経営計画 2026」で ROE7.0% 以上とすることを目指している。

（1）収益力の強化

主力の物流事業の収益力の強化では、同社の強みを生かし、物流 DX の推進、専門性の追求、倉庫機能の差別化とバリューアップにおいて具体的な施策を実行している。物流 DX の推進では、機械化・自動化・情報のデジタル化による作業効率の向上と新たな価値の創造を図っている。専門性の追求では、ロボットとマンパワーによる物流波動に対応できるハイブリッドオペレーションや多品種小ロット物流モデルの開発・全国展開を推進している。倉庫機能の差別化とバリューアップでは、温湿度管理や危険品など特殊貨物に対応する拠点の拡充、流通加工・検品・EC 対応といった付加価値の提供など、新たな視点の物流サービスを充実させている。

（2）物流ネットワークの拡充

物流ネットワークの拡充では、専門性を発揮できる拠点や商品特性・作業形態に適した拠点など国内の物流拠点の拡充を図っている。また、現在導入している陸運配車システムの機能を強化することで配車効率や運行効率を向上、オープンネットワークにより協力会社車両も含めた運行管理や労務管理をレベルアップし、国内輸送ネットワークを強化している。香港や上海など海外拠点では、冷蔵・冷凍倉庫の増設や保冷輸送ネットワークの強化も進め、保冷車による域内物流を拡充する方針である。フィリピンやベトナムでも、提携先の所有する冷蔵倉庫を足掛かりに、コールドチェーン物流の拡充を進める。海外全域では、拠点の整備や現地企業とのパートナーシップ、ローカルマネージメント層の登用などを通じて、地域に密着した物流ネットワーク基盤の構築を目指す。

（3）業域の拡大

業域の拡大では、物流の枠を超えて、付加価値のある新たなサービスを提供している。例えば、商社機能を強化することで、決済代行やマッチング、日本食材の輸出支援など、商流も兼ね備えたサービスに取り組んでいる。また、オペレーションノウハウを生かした物流機器の開発や、販売・メンテナンス請負などの販売代理、生産計画と連動したプラントロジスティクスや人材派遣事業など製造拠点内サービス、不用品の収集・運搬や再販売などリサイクル事業も展開する計画である。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(4) 不動産ポートフォリオの拡充

不動産事業では、安定した収益・利益を確保することで、ボラティリティの高い物流事業を支える役割を担う。同時に、成長の面で先行する物流事業との差を縮めるよう、成長を目指す。そのため、CRE 戦略の推進や環境対応といった施策により、保有物件のバリューアップを進め、収益性の向上を図る。また、物流事業との連携を深めることで、物流施設賃貸業務（不動産）と請負物流業務（物流）を融合した新たな価値創造や、プロパティマネジメント業務※の拡大を目指す。さらに、自社所有物件の再開発に加え、新たな物件を取得し開発していくことも検討しており、中央日本土地建物グループ (株) や清和綜合建物 (株) など不動産専業の事業パートナーとの連携も強化する方針である

※ 不動産オーナーに代わって動産に関する資産管理を行う業務。

(5) ESG への取り組み強化

環境への取り組みでは、GHG（温室効果ガス）排出量 40% 削減とリサイクル物流の事業化に向け、再生可能エネルギー導入施設の拡大、本牧倉庫をはじめとする環境配慮型施設の建設（CASBEE・ZEB ※認証取得）、リサイクル・サーキュラーエコノミー事業の実現、モーダルシフト輸送サービスの強化を進めている。

※ CASBEE・ZEB：CASBEE（建築環境総合性能評価システム）は建築物の環境性能を評価し格付けするシステム。ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）は、快適な室内環境を実現しながら消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物。CASBEE と ZEB を組み合わせることで、より環境によい高水準の建築物を実現することができる。

社会への取り組みでは、物流事故の削減、イノベーションの活用、人的資本価値の最大化、協力会社との連携強化を通じて、無事故の推進（安全対策強化）、従業員満足度の向上（制度、就業環境の質向上）、人権への配慮の強化（ダイバーシティの推進）、協力会社と連携した環境や安全対策・労働環境の質向上を推進する。

ガバナンスへの取り組みでは、経営基盤の強化、中長期的な企業価値向上、リスクマネジメントの深化、コンプライアンスの徹底によって、グローバル化に対応したガバナンスの構築、適切なリスクテイクによる持続的な企業価値の向上、リスク・リターンの関係を最適化するリスクマネジメントの実践、コンプライアンス体制の強化、情報開示の充実を目指している。

(6) 成長投資と資本政策

企業価値の向上を目指し、成長戦略に伴う投資を計画どおり実行する方針である。「中期経営計画 2026」期間中に、営業キャッシュ・フロー 250 億円のほか、財務健全性を維持しつつ外部負債の活用や資産処分により最大 600 億円規模のキャッシュインを見込んでいる。これに対して、必須となる更新投資 100 億円に加え、400 億円規模の成長投資と 100 億円の株主還元を計画している。成長投資は、M&A や資本提携も含め、国内事業の基盤強化、海外事業の強化・拡大、不動産ポートフォリオの拡充、事業領域の拡大・新規事業開発、DX や IT、ESG 経営の強化などに充当する考えである。

こうした成長戦略を支えるため、同社は資本コストや株価を意識した経営も推進している。具体的には、1 倍割れしている PBR の改善に向け、ROE と PER の向上に取り組む。ROE の向上では、トップライン成長や利益率改善とともに適切な資本政策を推進する。PER の向上では、リスクプレミアムを引き下げて株主資本コストを低減するとともに、成長戦略を着実に実行することで期待利益成長率を高める。また、IR 活動を通じて、こうした取り組みを丁寧に発信するとしている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

「中期経営計画 2026」は順調に推移、初年度の営業利益進捗率 39% と余裕含み

3.「中期経営計画 2026」の進捗

「中期経営計画 2026」初年度の進捗状況は、業績の進捗率が営業収益で 45%、営業利益で 39% と順調で、余裕含みのスタートとなった。

成長戦略の取り組みとして、収益力の強化では、多品種小ロット商品に対応できるよう、需要変動を吸収可能なロボットと人員を組み合わせたハイブリッドオペレーションモデルを構築した。また、商品特性に合わせた拠点新設においては、自動化オペレーションを導入した千葉北第 3 倉庫で 24 時間稼働を実現した。物流ネットワークの拡充では、国内で主に首都圏を中心とする物流センターの増設や、全国 3 ヶ所の危険品倉庫新設を進めた。これにより 2025 年 3 月期は前期比で約 60,000 平方メートルの倉庫面積を増強した。海外では、アジアにおける自動車部品物流の強化を目的にタイのバンコクに駐在員事務所を開設し、早期の現地法人化を進めることでベトナム、フィリピンとの東南アジアの域内ネットワーク体制を構築する方針である。新規業務の獲得としては、多品種小ロット貨物である化粧品の EC 物流、医療器具・キッチン用品・食品などの 3PL（外部物流委託）業務を積極的に取り込み、営業収益の拡大につなげた。

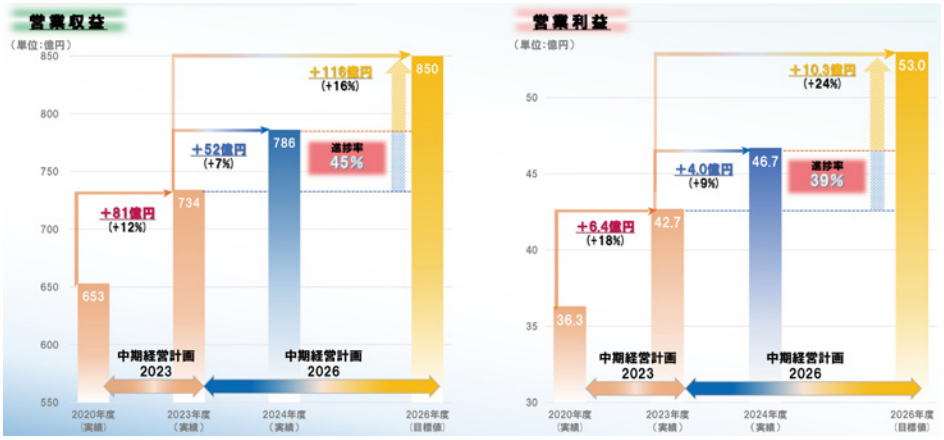
不動産ポートフォリオの拡充では、所有資産を賃貸する事業モデルだけでなく、私募ファンドスキームへの出資などの収益基盤の多様化を進めるほか、倉庫物件の仲介・転貸、物流不動産事業、賃貸倉庫への人材派遣、建物管理などテナント向け付加サービスなどを進めている。

ESG への取り組み強化では、同社保有賃貸施設で再生可能エネルギー化 100% を達成したほか、監査等委員会設置会社へ移行するなどガバナンスの強化を進めた。

現時点での主要課題は、新設拠点の早期フル稼働、業域の拡大に向けた新規事業の収益化、DX による競争優位性の確立である。しかし、新設拠点については、多様な業務にわたる提案営業により着実に稼働率が向上している。業域の拡大においても、商社機能を取り込むことで、同社のコールドチェーンを活用した日本酒や和牛の輸出を推進しているほか、フォークリフトの販売代理店業務や顧客拠点内の荷役請負サービス提供も進展している。DX では物流荷役機器の作業で蓄積した知財を横展開し、各拠点の機能の底上げを図っている。2026 年 3 月期の減益予想は懸念される点だが、これは保守的な予測を含んでおり、過去と比較して利益水準が高まっていることから、進捗状況は順調と考えて問題ないと判断される。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

「中期経営計画 2026」の業績目標と進捗



出所：決算説明会資料より掲載

株主還元策

増配や自己株式の取得を実施し、株主還元を強化

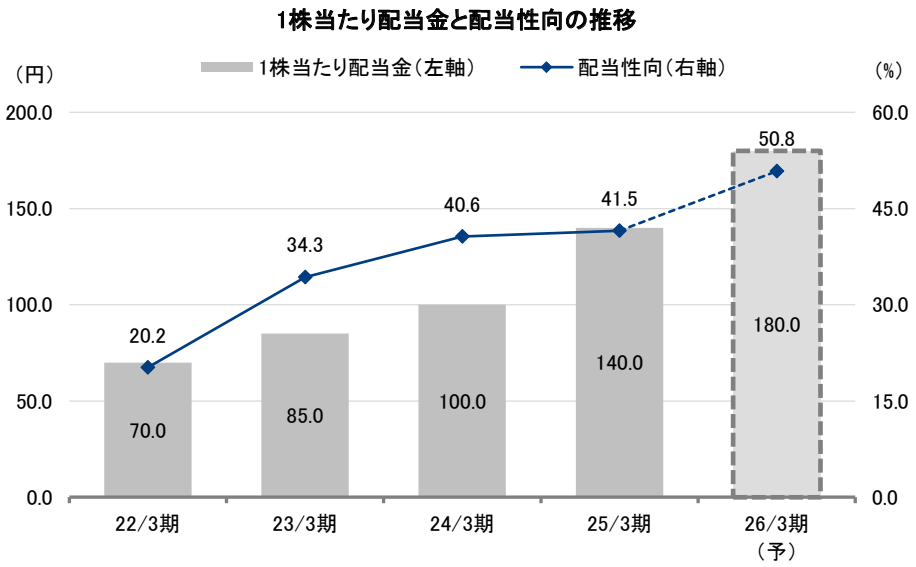
同社は、配当については、財務健全性の維持を前提に成長投資を積極的に行ったうえで、業績及び将来の見通しに配慮しながら実施することを基本とし、第 2 四半期末日及び期末日を基準とした年 2 回の配当を実施することを基本方針としている。配当の決定機関については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨を定款に定めている。

2025 年 3 月期の 1 株当たりの年間配当金は、配当性向 40.0% を目安に年間配当金 100.0 円を下限とした累進的配当の方針に従い、前期比 40.0 円増配の 140.0 円（第 2 四半期末 60.0 円、期末 80.0 円）とした。2026 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、株主還元強化の方針から、配当性向 50.0% を基準に年間配当金 140.0 円を下限とする累積配当へと方針を変更するため、同 40.0 円増配の 180.0 円（第 2 四半期末 90.0 円、期末 90.0 円）を予定している。

また、自己株式の取得については、市場環境や資本の状況などを総合的に勘案して機動的に実施することとしており、2024 年度は 5 月と 11 月に実施した。加えて、資本効率の向上に向けて政策保有株式の縮減も実施している。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策



出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp